PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-251833

(43)Date of publication of application: 02.11.1987

(51)Int.CI.

G06F 9/06 G06F 12/14

(21)Application number: 61-096055

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

24.04.1986

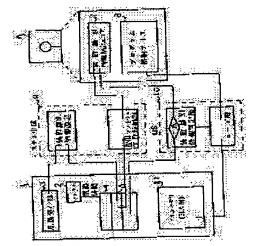
(72)Inventor: YAMAMOTO JUNICHI

(54) COMPUTER SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To prevent a program to be used by a device other than a specified one by reading out the program only when the device coincides with device discriminating information previously registered in an external storage medium.

CONSTITUTION: A system forming program 9 stores a random number of eight digits generated from a random number generating part 3 at the formation of the system in an area 5. The value becomes the discrimination number of a processor. The information can be used only by the system forming program 9, and once the information is set up, the information may not be changed. At the registration of provided software, the system forming program stores the discriminating information stored in the area 5 in a discriminating information setting area 7 of an external storage medium 6. An operating system 10 compares the discriminating information of the area 5 with the information of the medium 6, and only at the time of coincidence, reads out instruction data.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

19日本国特許庁(JP)

四公開特許公報(A)

昭62-251833

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和62年(1987)11月2日

G 06 F 9/06

9/06 3 3 0 12/14 3 2 0 B-7361-5B C-7737-5B

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

公発明の名称

計算機システム

②特 願 昭61-96055

郊出 願 昭61(1986)4月24日

砂発明者

本 純

尾張旭市晴丘町池上1番地 株式会社日立製作所旭工場内 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

愈出 顯 人 株式会社日立製作所

19代理人 升理土 碳村 雅俊

明細書

1. 強明の名称 ... 計算機システム

2. 特許請求の範囲

1. 処理装置と該処理装置上で動作するプログラム等からなるソフトウェアを調々に提供する計算機システムにおいて、上記処理装置は、電池パックアップメモリやE*PROM 等の不揮発性メモリと乱数発生手数とを備え、システム補政定施時に、上記乱数発生手数により発生させた乱数を上記処理装置の装置環別情報として上記不揮発性メモリに格納すると同時に、整供されるソフトウェアの命令データが格納されている記録媒体上に上記装置業別情報を格納し、上記記録媒体からの上記提供ソフトウェアの命令データの能み出しに当って、上記不揮発性メモリに格納されている装置業別情報と上記記録媒体からのよる場合で、上記不揮発性メモリに格納されている装置業別情報と上記記録媒体がある。

体に格納されている装置 課別情報とを比較し、 一致した場合にのみ命令データの読み出しを行 うことを特徴とする計算機システム。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本語明は、計算機システムに関し、特に処理装置とその上で動作するプログラムを関々に提供するシステムにおいて、正当な複駁を有する処理装置上においてのみ提供プログラムが実行できるようにした計算機システムに関するものである。

〔従坐の技術〕

従来、ソフトウェアの保護にあたって、そのソフトウェアが指定された処理装置でのみな嫌させるため、基礎供ソフトウェアに対応した個別情報を保持する特殊なハードウェア回路を、数ソフトウェアの提供と共に提供し、それが処理装置に実装されていることを判別し、ソフトウェアを保護する方式が採られていた。この方式によると、1つの処理装置上で複数の提供ソフトウェアを実行させるためには、複数の上記特殊なハードウェア

回路を追加する必要があり、コスト的にも不利であり、また処理装置の実装エリアにも上限がある ため、実行できるソフトウェアが殴られてしまう という問題があった。

また、ソフトウェアを実行する的に処理装置に 該特殊ハードウェア回路を実装する必要があり、 使用者にとっては、扱いづらいという問題もあった。これらの問題を解決する方式として、特別の 50-231650号公報に記載されている。 なソフトウェア保護処理方式が提案されている。 それによれば、指定の処理装置で始めてソフトウェア保護処理方式が提案であることをいる。 エアを稼働させるときに、その処理装置のCPU ー1Dを、該記録媒体の特殊な領域に番込み、以 使関者を比較し、一致するときのみそのソフトウェアの模像を認めるというものである。

一般に処型装置のCPU-IDとしては、製造番号等が採用され、スイッチ回路にて、処理装置個有に提供されている。上記特開昭 5 9 - 2 3 1 8 5 0 号公保においてはCPU-IDの提供につ

(作用)

指定の処理被置でシステム構成定義を行う時に、 乱数発生部により乱数を発生させ、その値をCP U-1Dとして不揮発性メモリに格納すると同時 に、はじめてその処理変置でソフトウェアを稼働 させるとき、そのソフトウェアが格納されている 記録媒体に上記不揮発性メモリに格納されたCP U-1Dを書き込み、その記録媒体からのソフト ウェアの数み出しに当って、上記処理装置内の不 環発性メモリに格納されているCPU-1D(以 その記録媒体に格納されているCPU-1D(以 いては配出されていなかった。

[発明が解決しようとする問題以]

しかしながら、従来のようにスイッチ 凹路により C P U - 1 D を構成する方式では、ハードウェアコストが上外するとともに、製造において、一台の処理装置ごとに観打のスイッチ設定が必要であり、製造上非常に不愿合であるという問題があった。

本掲明の目的は、このような従来の問題を解決 し、特別なスイッチ回路等のハードウェアを不要 とし、かつ、ソフトウェア保護処理が可能な計算 最システムを提供することにある。

{ 問題点を解決するための手段 】

上記問題点を解決するため、本発明では、処理 装置と数処型装置上で動作するプログラム等から なるソフトウェアを別々に提供する計算機システムにおいて、上記処理装置は、電池バックアップ メモリやE*PROM等の不揮発性メモリと、乱 数発生手段とを備え、システム構成定義時に、上 配乱数発生手段により発生させた乱数を、上記処

下、「処理装置證別情報」という)とを比較し、 一致した場合にのみ上記ソフトウェアの読み出し を行うようにした。

[安施例]

以下、本雅明の一実施例を、図面により辞額に 製削する。

第1、図は、本発明の一度施例を示す計算機システムの構成図である。

 置歌別情報設定エリア、8は提供ソフトウェアの中のプログラムが格納されるプログラム格納エリア、9はシステムを生成するためのシステム生成プログラム、10はメモリ4内の処理装置数別情報と処理装置数別情報設定エリア7内の情報との比較を行い、外部記録媒体6のプログラムをロードするオペレーティングシステム、11はロードされたプログラムを格納するメインメモリ(RAM)である。

処理装置1にはバッテリ2、メインメモリし1。 乱数発生手段3、およびバッテリ2より電源供給 を受けるメモリ 4 がある。乱数発生部3 は乱数を 発生する機能を有しており、本災施例では8 桁の 数値を乱数として発生するものとする。メモリ 4 の中には処理装置繋が情報を格納するエリア 5 が ある。一方、遊供ソフトウェアが格納される外部 記録媒体8には決められたエリアに処理装置繋が 協領数定エリア7とプログラム格納エリア 8 とが ある。システム生成プログラム9はシステムを生 成するプログラムであり、他再装置1にロードさ

オペレーティングシステム10はシステム生成が終了した後に、処理装置1にロードされる。しかし、本実施例で川いられるオペレーティングシステム10円の処理装置製別情報と外部記録媒体6の処理装置情報とを比較して、一致したときのみ命令データの読み出しを行うことにより、ソフトウェアの保護を図っている。

第2図は、第1図のオペレーティングシステムの処理フローチャートである。これは、提供ソフトウェアの中のプログラム格納エリア 8 に格納されているプログラムをロードする場合の処理を示したものである。

まず、提供ソフトウェアが格納されている外部記録媒体6中の処理装置機関情報の認み出しを行う6数定された処理装置機関情報の認み出しを行う(ステップ201)。次に、メモリ4のエリア5に格納されている処理装置機関情報を認み出す(ステップ202)。 読み出された2つの処理装置機関情報の比較を行う(ステップ203)。比較した

れ実行する。システム生成プログラム 9 はシステ ム生成時に乱数発生部3により発生させた 8桁の 乱数を、エリア5へ格納する。例えば、乱数発生 部 3 により 35 生した 31 数 が " 8 2 0 1 5 3 3 1 " であれば、その値が処理装置業別情報となる。メ モリ4はパッテリ2により世級供給を受けている ので処理装置!の低減がオフされても情報は消え ることなく残っている。この処理妄聞難別債保は システム生成プログラムのみが扱うことができ、 一旦散定されると変更することはない。 システム 生成プログラム 9 は歴供ソフトウェアを登録する 登録機能も有している。この登録機能は一般には 是供ソフトウェアのバージョンや作成日付等を登 縁するものであるが、本実施例においては、さら に、エリア5に格納されている処理装置機関情報 を殺み出し、提供ソフトウェアが格納されている 外部記録媒体もの中の処理装置製調信報設定エリ アクに払納する。

このようにして、システム生成プログラム 9 に よる提供ソフトウェアの登録が終了する。 通常の

結果、一致していれば、プログラム格納エリア 8 のプログラムをメインメモリ(RAM) 1 1 ヘロードし(ステップ 2 0 4)、そのプログラムの実行を行う(ステップ 2 0 5)。一致していなければ、エラー処理を行う(ステップ 2 0 6)。

本災庭例では、システム構成時に設定された処理設置数別情報を格納するメモリイにバックアップメモリを用いたが、書き込み可能な不理現性メモリ(例えば、EPROM)などを用いてもさしつかえない。また、本災施例では、システム構成とある。また、本災施例では、システム構成との追及型設置数別情報として処理支援の数別情報として処理支援の数別情報としてもに、その数別情報を外部配録媒体の提供ソフトウェアに登録を行い、双方の情報が一致した時のみブログラム(命令データ)の設み出しを行うことにより、特別なスイッチ回路等が不要となるばかりでなく、製造における工数も開議できる。

また、本実施例において発生される私数の桁数 は何桁に数定してもよい。

特開昭62-251833(4)

(雅明の効果)

以上説明したように、本発明によれば、処理装置裁別川に特別なスイッチ環路等のハードウェアが不要となり、また、製造において、倒々の処理 装置に番号を付けるという作業は行わなくても、 ソフトウェア保護すなわち、ソフトウェアを指定 外の処理装置で転用することを防止することができる。

4. 図面の類単な説明

第1図は本税明の一実施例を示す計算機システムの構成図、第2図はオペレーティングシステムの処理フローチャートである。

1:処理装置、2:パッテリ、3:私数発生手段、4:メモリ(パッテリパックアップ)、8:外部記録媒体、8:システム生成プログラム、10:オペレーティングシステム、11:メインメモリ。

特許出願人 株式会社 日 立 製 作 所 代 理 人 弁理士 職 村 雅 (報)

